

景況感は、製造業は好転幅増加、非製造業は好転幅縮小
先行きは、製造業、非製造業ともに悪化へ

目次

	ページ
調査要領	1
1. 概況	2
2. 業況判断	製造業は好転幅増加、非製造業は好転幅縮小 3
3. 売上	製造業は好転幅増加、非製造業は好転幅微増 3
4. 受注	製造業は増加幅拡大、建設業は増加幅縮小 4
5. 経常利益	製造業は増加、非製造業は増加幅拡大 4
6. 在庫	製品在庫は不足に転じ、商品在庫は過剰感減少 4
7. 販売価格・仕入価格	販売価格は上昇幅増加、仕入価格は上昇 5
8. 資金繰り・借入金残高	借入金で製造業、非製造業ともに減少幅拡大 5
9. 雇用	製造業は不足感減少、非製造業は不足感増加 6
10. 設備投資	製造業、非製造業で前年比増、ともに補修、更新が主 6
11. 経営上の問題点	製造業では「仕入価格の上昇」、「先行き見通し難」が上位、非製造業では「仕入価格の上昇」、「過当競争」が上位 7
12. アンケート調査結果	平成27年度の新規学卒者採用計画 11

○調査要領

- 調査目的 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため
 調査対象 県内企業213社、回答企業92社、回答率43.2%
 調査方法 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答
 調査対象期間 平成26年1～3月実績及び平成26年4～6月予想
 調査時点 平成26年5月中旬～6月上旬

○業種別回答企業数

		回答企業数	構成比	うち中小企業	構成比
製 造 業	食料品	8	8.7	8	100.0
	繊維・縫製	1	1.1	1	100.0
	木材・木製品	2	2.2	2	100.0
	紙・紙加工品	4	4.3	4	100.0
	窯業・土石	6	6.5	6	100.0
	金属・機械	11	12.0	11	100.0
	電気機械	10	10.9	10	100.0
	印刷・その他	11	12.0	11	100.0
	計	53	57.6	53	100.0
非 製 造 業	建設業	8	8.7	8	100.0
	卸売業	14	15.2	14	100.0
	小売業	9	9.8	5	55.6
	運輸業	3	3.3	3	100.0
	旅館・ホテル	5	5.4	5	100.0
	計	39	42.4	35	89.7
全部門合計		92	100.0	88	95.7

注：中小企業の範囲

- 製造業・建設業・運輸業… 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
 卸売業……………資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
 小売業……………資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
 サービス業……………資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

— B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。B S I がプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

2 業況判断……製造業は好転幅増加、非製造業は好転幅縮小

「自社業況の総合判断」BSI※〔(好転の割合-悪化の割合)÷2〕

26年1～3月は、前回調査比 +8.9(+15.6→+24.5)

前回(12月)調査の先行き予想比 +17.4(+7.1→+24.5)

26年4～6月の見込みは、▲34.8(+24.5→▲10.3)

26年7～9月の見込みは、+0.5(▲10.3→▲9.8)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

製造業のBSI

26年1～3月は、前回調査比 +17.4(+6.2→+23.6)

上昇した業種：食料品、金属・機械など

低下した業種：窯業・土石

26年4～6月の見込みは、▲34.9(+23.6→▲11.3)

上昇見込み：繊維・縫製

低下見込み：木材・木製品・家具、電気機械など

26年7～9月の見込みは、+2.8(▲11.3→▲8.5)

上昇見込み：食料品、窯業・土石など

低下見込み：繊維・縫製、金属・機械など

非製造業のBSI

26年1～3月は、前回調査比 ▲0.5(+26.2→+25.7)

上昇した業種：小売業

低下した業種：建設業、旅館・ホテルなど

26年4～6月の見込みは、▲34.7(+25.7→▲9.0)

上昇見込み：なし

低下見込み：卸・小売業、旅館・ホテルなど

26年7～9月の見込みは、▲2.6(▲9.0→▲11.6)

上昇見込み：建設業、小売業

低下見込み：卸売業、運輸業

図-2 業況総合判断 (製造業)

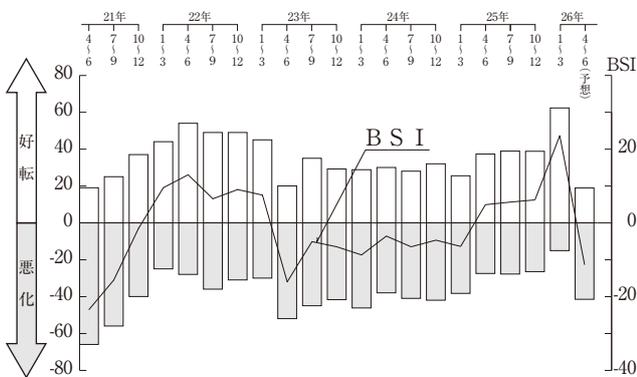
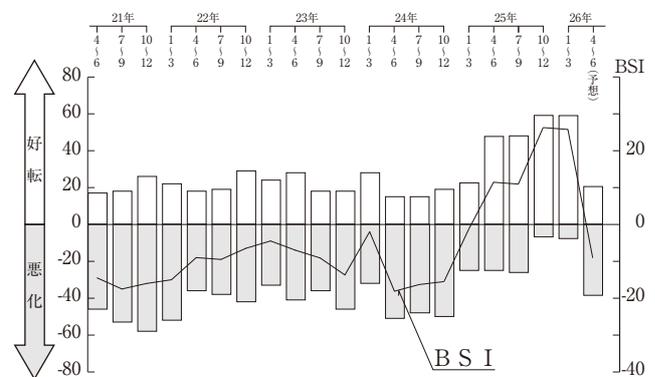


図-3 業況総合判断 (非製造業)



3 売上……製造業は好転幅増加、非製造業は好転幅微増

製造業の売上高BSI

26年1～3月は、前回調査比 +19.5(+8.4→+27.9)

上昇した業種：紙・紙加工品、繊維・縫製など

低下した業種：食料品、窯業・土石

26年4～6月の見込みは、▲29.4(+27.9→▲1.5)

上昇見込み：繊維・縫製

低下見込み：木材・木製品・家具、窯業・土石など

非製造業の売上高BSI

26年1～3月は、前回調査比 +0.2(+26.6→+26.8)

上昇した業種：小売業

低下した業種：建設業、卸売業

26年4～6月の見込みは、▲34.0(+26.8→▲7.2)

上昇見込み：なし

低下見込み：建設業、卸・小売業など

売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

全産業(回答43社)

26年1～3月実績は、前年同期比 +7.2%

26年4～6月予想は、同 ▲1.7%

製造業(28社)

26年1～3月実績は、前年同期比 +4.3%

上昇した業種：窯業・土石、電気機械など

低下した業種：金属・機械

26年4～6月予想は、前年同期比 ▲0.9%

上昇見込みの業種：金属・機械、食料品

低下見込みの業種：窯業・土石、電気機械など

非製造業(15社)

26年1～3月実績は、前年同期比 +12.7%

上昇した業種：建設業、卸・小売業など

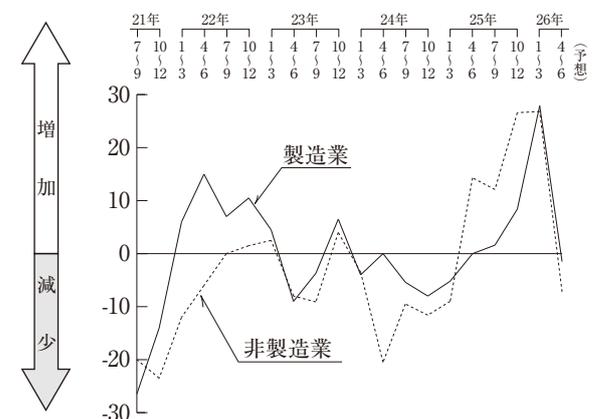
低下した業種：なし

26年4～9月予想は、前年同期比 ▲3.3%

上昇した業種：建設業

低下した業種：卸・小売業、運輸業、旅館・ホテル

図-4 売上高のBSI



4 受注……製造業は増加幅拡大、建設業は増加幅縮小

製造業の受注高BSI

26年1～3月は、前回調査比 +13.0(+15.6→+28.6)

上昇した業種：紙・紙加工品、木材・木製品・家具など

低下した業種：食料品、窯業・土石

26年4～6月の見込みは、▲36.8(+28.6→▲8.2)

上昇見込み：なし

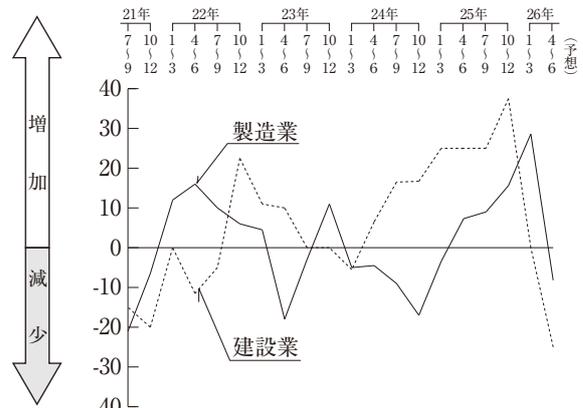
低下見込み：木材・木製品・家具、電気機械など

建設業の受注高BSI

26年1～3月は、前回調査比 ▲37.5(+37.5→±0.0)

26年4～6月の見込みは、▲25.0(±0.0→▲25.0)

図-5 受注額のBSI



5 経常利益……製造業は増加、非製造業は増加幅拡大

製造業の経常利益BSI

26年1～3月は、前回調査比 +2.9(±0.0→+2.9)

上昇した業種：金属・機械、紙・紙加工品など

低下した業種：食料品、電機機械など

26年4～6月の見込みは、▲14.5(+2.9→▲11.6)

上昇見込み：食料品、木材・木製品・家具

低下見込み：金属・機械、窯業・土石など

非製造業の経常利益BSI

26年1～3月は、前回調査比 +4.5(+17.9→+22.4)

上昇した業種：建設業、卸・小売業

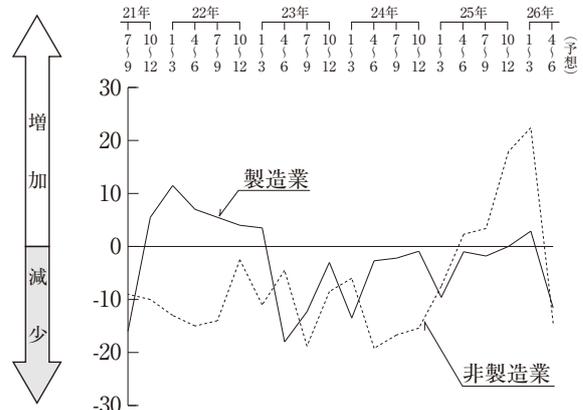
低下した業種：運輸業、旅館・ホテル

26年4～6月の見込みは、▲36.9(+22.4→▲14.5)

上昇見込み：なし

低下見込み：建設業、卸・小売業、旅館・ホテル

図-6 経常利益のBSI



6 在庫……製品在庫は不足に転じ、商品在庫は過剰感減少

製品在庫BSI〔(不足-過剰)÷2〕

26年1～3月は前回調査比 +6.5(▲3.4→+3.1)

過剰感が減少した業種：電機機械、印刷・その他

不足感が増加した業種：金属・機械、窯業・土石など

不足感が減少した業種：食料品

過剰感が増加した業種はなし

26年4～6月の見込みは、▲3.1(+3.1→±0.0)

過剰感増加見込み：印刷・その他

不足感増加見込み：木材・木製品・家具

過剰感減少見込みはなし

不足感増加見込み：食料品、窯業・土石、金属・機械

商品在庫BSI

26年1～3月は前回調査比 +8.4(▲8.4→±0.0)

過剰感が減少した業種：卸・小売業

過剰感が増加した業種、不足感が増加した業種、

不足感が減少した業種はなし

26年4～6月の見込みは、▲2.2(±0.0→▲2.2)

過剰感が増加した業種：小売業

製造業の原材料在庫BSI

26年1～3月は前回調査比 ▲3.9(±0.0→▲3.9)

過剰感が増加した業種：電気機械など

不足感が増加した業種：なし

不足感が減少した業種：食料品、金属・機械

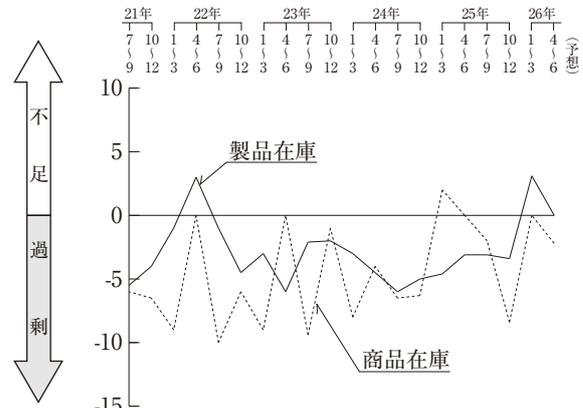
過剰感が減少した業種はなし

26年4～6月の見込みは +3.9(▲3.9→±0.0)

過剰感が減少した業種：電気機械、紙・紙加工品

不足感増加見込み：食料品、繊維・縫製

図-7 製品・商品在庫のBSI



7 販売価格・仕入価格……販売価格は上昇幅増加、仕入価格は上昇

販売価格BSI「(上昇-低下)÷2」

26年1～3月は、前回調査比 +3.8(+1.7→+5.5)
 26年4～6月の見込みは、 +1.8(+5.5→+7.3)

製造業の販売価格BSI

26年1～3月は、前回調査比 +6.2(▲4.2→+2.0)
 上昇した業種：繊維・縫製、金属・機械など
 低下した業種：木材・木製品・家具など
 26年4～6月の見込みは、 ▲1.0(+2.0→+1.0)
 上昇見込み：木材・木製品・家具、食料品
 低下見込み：窯業・土石、金属・機械など

非製造業の販売価格BSI

26年1～3月は、前回調査比 +1.9(+8.4→+10.3)
 上昇した業種：建設業、小売業
 低下した業種：卸売業、旅館・ホテル
 26年4～6月の見込みは、 +5.5(+10.3→+15.8)
 上昇見込み：卸売業、運輸業など
 低下見込み：小売業

原材料仕入価格BSI「(上昇-低下)÷2」

26年1～3月は、前回調査比 +2.5(+23.1→+25.6)
 26年4～6月の見込みは、 +1.6(+25.6→+27.2)

製造業の原材料仕入価格BSI

26年1～3月は、前回調査比 +3.9(+22.5→+26.4)
 上昇した業種：食料品、金属・機械など
 低下した業種：木材・木製品・家具など
 26年4～6月の見込みは、 ▲0.9(+26.4→+25.5)
 上昇した業種：木材・木製品・家具
 低下した業種：食料品、紙・紙加工品

非製造業の原材料仕入価格BSI

26年1～3月は、前回調査比 +0.5(+23.9→+24.4)
 上昇した業種：小売業、運輸業など
 低下した業種：卸売業
 26年4～6月の見込みは、 +5.1(+24.4→+29.5)
 上昇見込み：卸・小売業
 低下見込み：なし

図-8 販売価格のBSI

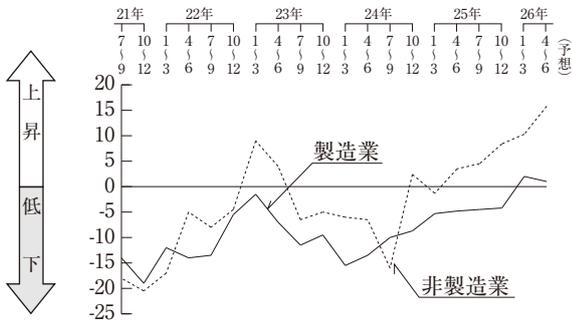
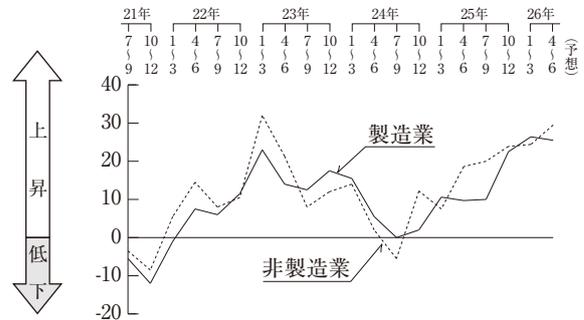


図-9 仕入価格のBSI



8 資金繰り・借入金残高……借入金で製造業、非製造業ともに減少幅拡大

資金繰りBSI「(楽-苦しい)÷2」

26年1～3月は、前回調査比 +1.6(▲2.2→▲0.6)
 26年4～6月の見込みは、 ▲4.4(▲0.6→▲4.9)

製造業の資金繰りBSI

26年1～3月は、前回調査比 +7.1(▲6.1→+1.0)
 楽になる業種：食料品、金属・機械など
 苦しくなる業種：印刷・その他
 26年4～6月の見込みは、 ▲7.6(+1.0→▲6.6)
 楽になる見込み：なし
 苦しくなる見込み：木材・木製品・家具など

非製造業の資金繰りBSI

26年1～3月は、前回調査比 ▲4.9(+2.3→▲2.6)
 楽になる業種：建設業
 苦しくなる業種：卸売業、旅館・ホテル
 26年4～6月の見込みは、 ±0.0(▲2.6→▲2.6)
 楽になる見込み：卸売業
 苦しくなる見込み：建設業

借入金残高のBSI「(減少-増加)÷2」

26年1～3月は、前回調査比 +9.8(+7.6→+17.4)
 26年4～6月の見込みは、 ▲2.7(+17.4→+14.7)

製造業の借入金残高BSI

26年1～3月は、前回調査比 +11.0(+5.1→+16.1)
 減少する業種：木材・木製品・家具、電気機械など
 増加する業種：食料品、窯業・土石
 26年4～6月の見込みは、 ▲4.8(+16.1→+11.3)
 減少する見込み：金属・機械
 増加する見込み：電気機械、食料品など

非製造業の借入金残高BSI

26年1～3月は、前回調査比 +8.9(+10.3→+19.2)
 減少する業種：卸・小売業、旅館・ホテルなど
 増加する業種：建設業
 26年4～6月の見込みは、 +0.1(+19.2→+19.3)
 減少する見込み：建設業
 増加する見込み：小売業・運輸業

図-10 資金繰りのBSI

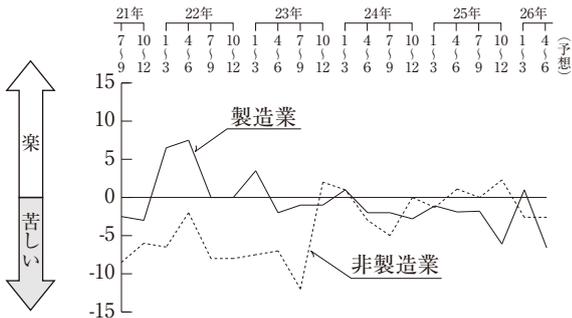
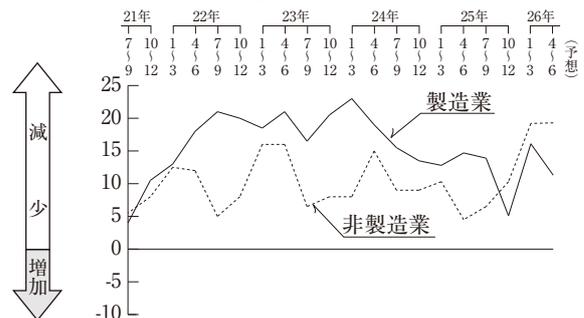


図-11 借入金残高のBSI



9 雇 用……製造業は不足感減少、非製造業は不足感増加

製造業の常用雇用者BSI〔(過剰-不足)÷2〕

26年1～3月は、前回調査比 +11.3(▲13.3→▲2.0)

過剰感が増加した業種：電気機械、印刷・その他

過剰感が減少した業種：なし

不足感が増加した業種：金属・機械

不足感が減少した業種：食料品、窯業・土石など

26年4～6月の見込みは、 +1.0(▲2.0→▲1.0)

過剰感増加の見込み：印刷・その他

過剰感減少の見込み：電気機械

不足感増加の見込み：なし

不足感減少見込み：食料品、金属・機械

非製造業の常用雇用者BSI

26年1～3月は、前回調査比 ▲7.2(▲5.7→▲12.9)

過剰感が増加した業種：なし

過剰感が減少した業種：卸売業

不足感が増加した業種：建設業、旅館・ホテルなど

不足感が減少した業種：なし

26年4～6月の見込みは、 +2.6(▲12.9→▲10.3)

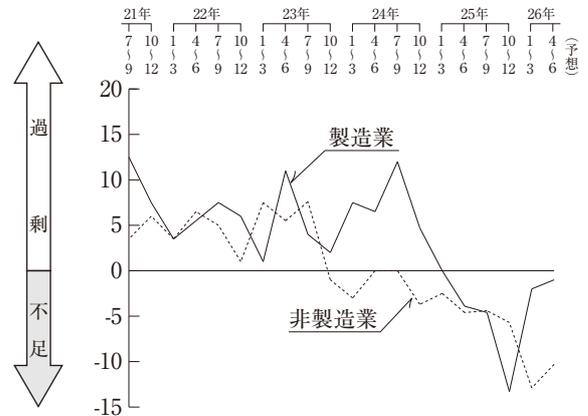
過剰感増加の見込み：なし

過剰感減少の見込み：なし

不足感増加の見込み：なし

不足感減少の見込み：小売業、旅館・ホテル

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



10 設備投資……製造業、非製造業で前年比増、ともに補修・更新が主

26年1～3月：回答企業の39%が設備投資を実施。

前年同期実績(32%)よりも7ポイント上回った。

26年4～6月：回答企業の52%が設備投資を計画。

前年同期実績(50%)よりも2ポイント上回る見込み。

業種別設備投資企業割合

()内は前年同期実績・単位%

	25年10～12月 実績	26年1～3月 実績	26年4～6月 計画
全 産 業	38 (37)	39 (32)	52 (50)
食 料 品	33 (40)	57 (29)	50 (33)
織 維 ・ 縫 製	0 (0)	0 (0)	0 (50)
木 材 ・ 木 製 品	0 (0)	50 (0)	50 (0)
紙 ・ 紙 加 工 品	33 (50)	33 (50)	67 (33)
窯 業 ・ 土 石	25 (17)	17 (20)	17 (40)
金 属 ・ 機 械	73 (67)	60 (64)	70 (73)
電 気 機 械	33 (36)	60 (25)	60 (44)
印 刷 ・ そ の 他	50 (0)	33 (17)	63 (67)
製 造 業	42 (37)	46 (30)	54 (50)
建 設 業	29 (33)	13 (0)	57 (14)
卸 売 業	19 (29)	21 (7)	43 (47)
小 売 業	0 (33)	67 (40)	50 (0)
運 輸 業	80 (50)	33 (67)	67 (40)
旅 館 ・ ホ テ ル	0 (60)	40 (40)	40 (0)
非 製 造 業	33 (37)	31 (27)	49 (50)

製 造 業	26年1～3月	実施割合	前年同期実績比 16ポイント増加(30%→46%) 上昇する業種:食料品、木材・木製品など 低下する業種:紙・紙加工品、金属・機械など
	26年4～6月	投資目的	1 補修・更新 65% (前年同期 67%) 2 増産・能力増強 35% (同 27%) 3 合理化・省力化 22% (同 27%)
		計画割合	前年同期実績比 4ポイント増加(50%→54%) 上昇する業種:木材・木製品、紙・紙加工品など 低下する業種:繊維・縫製、窯業・土石など
非 製 造 業	26年1～3月	実施割合	前年同期実績比 4ポイント増加(27%→31%) 上昇する業種:卸・小売業、建設業 低下する業種:運輸業
	26年4～6月	投資目的	1 補修・更新 80% (前年同期 89%) 2 合理化・省力化 30% (同 33%) 3 管理業務の合理化・省力化 20% (同 10%)
		計画割合	前年同期実績比 1ポイント減少(50%→49%) 上昇する業種:小売業、旅館・ホテルなど 低下する業種:卸売業
製 造 業	26年4～6月	投資目的	1 補修・更新 77% (前年同期 80%) 2 合理化・省力化 23% (同 20%) 3 販売力の増強 8% (同 25%)

注：投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移

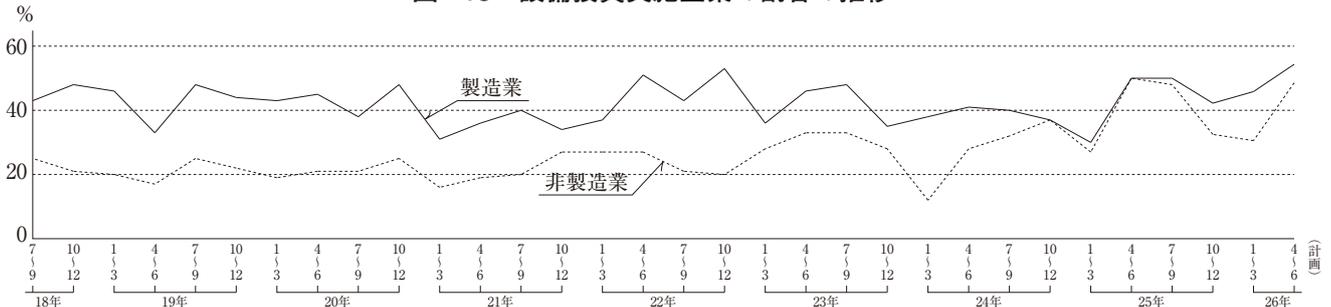
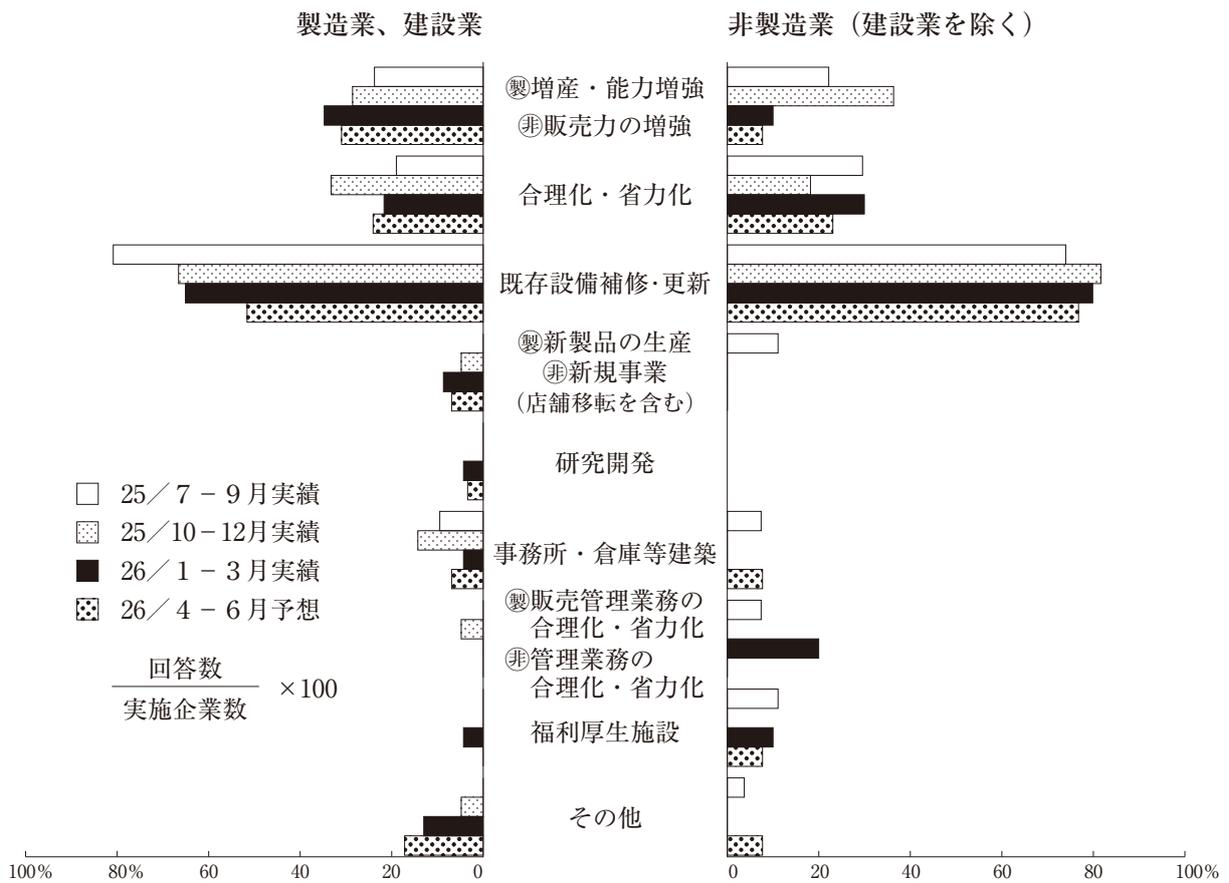


図-14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11 経営上の問題点…… 製造業では「仕入価格の上昇」、「先行き見通し難」が上位 非製造業では「仕入価格の上昇」、「過当競争」が上位

平成26年1～3月：経営上の問題点（大きいものから2項目選択）の上位5項目（全産業）は、前回調査時と同じとなった。一番多かったのは「仕入価格の上昇」で41ポイント（製造業では48ポイントの1位、非製造業は32ポイントの1位）。

平成26年4～6月：上位5項目（全産業）は1～3月と同様。一番多かったのは「売上・受注の減少」で+22ポイント（製造業で+20ポイント、非製造業で+24ポイント）。

経営上の問題点（上位項目）

（単位：%）

	問題点	26年		
		25年 10～12月	1～3月	4～6月 予想
全産業	1 仕入価格の上昇	35	41	40
	2 先行き見通し難	28	31	28
	3 売上・受注の減少	29	26	48
	3 過当競争	33	26	20
	5 販売価格の低下	14	16	15
製造業	1 仕入価格の上昇	31	48	44
	2 先行き見通し難	37	34	30
	3 売上・受注の減少	35	26	46
	4 過当競争	24	22	18
	5 販売価格の低下	16	20	16
非製造業	1 仕入価格の上昇	41	32	34
	1 過当競争	43	32	24
	3 売上・受注の減少	23	26	50
	3 先行き見通し難	18	26	26
	5 労働力不足	9	18	11

注：上位2項目の複数回答、回答数=企業数（回答なしを含む）

図-15 経営上の問題点（上位項目）

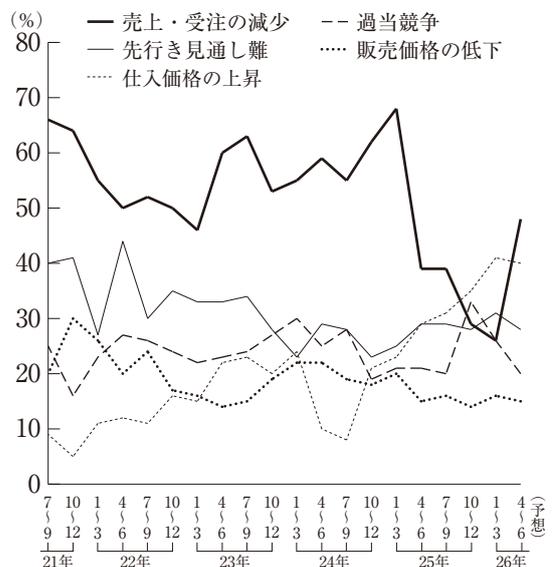


表-1 業種別 業況判断 B S I

業種	期 判断	25年10~12月実績				26年1~3月実績				26年4~6月予想			
		A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$
全産業		48	34	17	15.6	61	27	12	24.5	20	40	40	▲10.3
食料品		33	34	33	0.0	50	25	25	12.5	13	50	38	▲12.5
繊維・縫製		0	0	100	▲50.0	0	100	0	0.0	100	0	0	50.0
木材・木製品		33	67	0	16.5	100	0	0	50.0	0	0	100	▲50.0
紙・紙加工品		33	0	67	▲17.0	75	25	0	37.5	50	50	0	25.0
窯業・土石		50	33	17	16.7	33	50	17	8.3	0	33	67	▲33.4
金属・機械		45	27	27	9.1	82	9	9	36.4	27	55	18	4.5
電気機械		44	33	22	11.1	80	10	10	35.0	20	30	50	▲15.0
印刷・その他		30	50	20	5.0	45	27	27	9.1	9	36	55	▲22.7
製造業		39	35	27	6.2	62	23	15	23.6	19	40	42	▲11.3
建設業		67	33	0	33.4	50	38	13	18.8	13	50	38	▲12.5
卸売業		63	38	0	31.3	64	29	7	28.6	29	57	14	7.2
小売業		3	56	11	▲3.9	67	33	0	33.4	11	22	67	▲27.8
運輸業		40	20	40	0.0	33	33	33	0.0	33	33	33	0.0
旅館・ホテル		100	0	0	50.0	60	40	0	30.0	20	20	60	▲20.0
非製造業		59	34	7	26.2	59	33	8	25.7	21	41	39	▲9.0

表-2 業種別 売上高 B S I

業種	期 判断	25年10~12月実績				26年1~3月実績				26年4~6月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全産業		58	19	23	17.8	66	23	11	27.4	29	34	37	▲4.1
食料品		67	33	0	33.4	71	14	14	28.6	43	43	14	14.3
繊維・縫製		0	0	100	▲50.0	0	100	0	0.0	100	0	0	50.0
木材・木製品		67	33	0	33.4	100	0	0	50.0	0	0	100	▲50.0
紙・紙加工品		0	0	100	▲50.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
窯業・土石		60	40	0	30.0	33	67	0	16.7	0	33	67	▲33.4
金属・機械		50	17	33	8.4	75	0	25	25.0	25	50	25	0.0
電気機械		50	0	50	0.0	67	17	17	25.0	33	50	17	8.3
印刷・その他		33	33	33	0.0	67	22	11	27.8	22	22	56	▲16.7
製造業		47	23	30	8.4	68	21	12	27.9	32	32	35	▲1.5
建設業		75	25	0	37.5	57	29	14	21.4	14	29	57	▲21.4
卸売業		83	17	0	41.7	67	25	8	29.2	33	50	17	8.3
小売業		33	17	50	▲8.4	71	29	0	35.7	29	14	57	▲14.3
運輸業		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
旅館・ホテル		100	0	0	50.0	100	0	0	50.0	0	100	0	0.0
非製造業		69	16	16	26.6	64	25	11	26.8	25	36	39	▲7.2

表-3 業種別 経常利益 B S I

業種	期 判断	25年10~12月実績				26年1~3月実績				26年4~6月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		42	33	25	8.3	48	27	26	11.1	17	41	42	▲12.8
食 料 品		67	17	17	25.0	50	0	50	0.0	25	63	13	6.3
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		0	33	67	▲33.4	0	50	50	▲25.0	50	0	50	0.0
紙・紙加工品		0	33	67	▲33.4	100	0	0	50.0	50	50	0	25.0
窯業・土石		50	17	33	8.4	33	50	17	8.3	0	50	50	▲25.0
金属・機械		55	18	27	13.6	60	30	10	25.0	10	60	30	▲10.0
電気機械		33	45	22	5.6	30	30	40	▲5.0	30	20	50	▲10.0
印刷・その他		10	40	50	▲20.0	18	18	64	▲22.7	9	9	82	▲36.4
製 造 業		35	31	35	0.0	40	25	35	2.9	19	39	42	▲11.6
建 設 業		56	33	11	22.3	75	25	0	37.5	0	50	50	▲25.0
卸 売 業		47	40	13	16.7	62	31	8	26.9	23	62	15	3.9
小 売 業		44	45	11	16.7	56	22	22	16.7	22	33	44	▲11.1
運 輸 業		25	25	50	▲12.5	0	33	67	▲33.4	0	33	67	▲33.4
旅館・ホテル		80	20	0	40.0	60	40	0	30.0	0	20	80	▲40.0
非 製 造 業		50	36	14	17.9	58	29	13	22.4	13	45	42	▲14.5

表-4 業種別 販売価格 B S I

業種	期 判断	25年10~12月実績				26年1~3月実績				26年4~6月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		16	72	12	1.7	19	74	8	5.5	26	63	11	7.3
食 料 品		17	67	17	0.0	13	88	0	6.3	25	75	0	12.5
繊維・縫製		0	0	100	▲50.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		0	100	0	0.0	0	50	50	▲25.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品		33	67	0	16.7	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
窯業・土石		33	67	0	16.7	50	50	0	25.0	33	67	0	16.7
金属・機械		0	82	18	▲9.1	20	80	0	10.0	10	90	0	5.0
電気機械		0	78	22	▲11.1	0	70	30	▲15.0	0	70	30	▲15.0
印刷・その他		0	78	22	▲11.1	18	64	18	0.0	27	36	36	▲4.5
製 造 業		8	75	17	▲4.2	15	73	12	2.0	15	71	14	1.0
建 設 業		13	88	0	6.3	25	75	0	12.5	29	71	0	14.3
卸 売 業		50	50	0	25.0	21	79	0	10.7	50	43	7	21.5
小 売 業		0	63	38	▲18.8	33	67	0	16.7	33	56	11	11.1
運 輸 業		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	33	67	0	16.7
旅館・ホテル		20	80	0	10.0	20	60	20	0.0	40	40	20	10.0
非 製 造 業		24	69	7	8.4	23	74	3	10.3	40	53	8	15.8

表-5 業種別 仕入価格 BSI

業種	期 判断	25年10~12月実績				26年1~3月実績				26年4~6月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$
全産業		51	45	4	23.1	52	47	1	25.6	55	44	1	27.2
食料品		33	50	17	8.3	75	25	0	37.5	63	38	0	31.3
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		67	33	0	33.4	50	50	0	25.0	100	0	0	50.0
紙・紙加工品		33	67	0	16.7	25	75	0	12.5	0	100	0	0.0
窯業・土石		50	50	0	25.0	33	67	0	16.7	33	67	0	16.7
金属・機械		55	36	9	22.7	64	36	0	31.8	64	36	0	31.8
電気機械		56	33	11	22.3	40	50	10	15.0	40	50	10	15.0
印刷・その他		60	40	0	30.0	73	27	0	36.4	73	27	0	36.4
製造業		51	43	6	22.5	55	43	2	26.4	53	45	2	25.5
建設業		67	33	0	33.4	75	25	0	37.5	75	25	0	37.5
卸売業		63	38	0	31.3	36	64	0	17.9	50	50	0	25.0
小売業		0	89	11	▲ 5.6	22	78	0	11.1	44	56	0	22.2
運輸業		60	40	0	30.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
旅館・ホテル		60	40	0	30.0	60	40	0	30.0	60	40	0	30.0
非製造業		50	48	2	23.9	49	51	0	24.4	59	41	0	29.5

表-6 経営上の問題点 (上位項目)

(単位：%)

	問題点	21年	22年				23年				24年				25年				26年	
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II予想
製 造 業	1 仕入価格の上昇	10	11	18	11	20	19	22	22	24	23	11	10	21	23	27	29	31	48	44
	2 先行き見通し難	45	38	51	32	37	34	32	33	27	19	36	31	32	36	38	36	37	34	30
	3 売上・受注の減少	58	56	44	48	45	42	64	65	43	60	50	48	55	62	35	35	35	26	46
	4 過当競争	8	20	18	18	16	15	22	22	18	23	18	23	13	15	19	18	24	22	18
	5 販売価格の低下	24	20	22	30	20	19	14	14	22	29	23	19	17	19	15	16	16	20	16
	6 諸経費の増加	10	9	16	11	12	11	12	12	16	13	18	19	17	19	10	9	12	12	8
	7 為替相場の変動	8	4	7	5	10	9	8	8	10	6	7	4	6	6	13	13	8	10	10
	8 人件費の増加	6	5	7	16	6	6	6	6	6	8	9	2	4	4	6	5	10	6	10
非 製 造 業	1 仕入価格の上昇	0	11	4	12	10	10	22	12	15	19	9	5	21	23	32	33	41	32	34
	1 過当競争	26	26	37	36	33	31	25	24	35	23	34	35	26	28	23	22	43	32	24
	3 売上・受注の減少	72	54	59	57	56	52	56	61	63	50	70	63	71	75	43	43	23	26	50
	3 先行き見通し難	36	13	35	26	33	31	33	15	29	31	21	25	12	13	18	20	18	26	26
	5 労働力不足	2	2	4	7	5	5	3	3	3	0	4	3	7	8	16	15	9	18	11
	6 諸経費の増加	0	7	4	2	10	10	8	27	27	13	9	10	5	5	11	11	16	13	5
	6 資金繰り難	12	7	0	7	10	10	14	9	10	6	11	15	10	10	16	15	9	13	13
	8 販売価格の低下	38	33	17	17	13	12	14	3	15	27	21	20	19	20	14	15	11	11	13

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

平成27年度の新規学卒者採用計画に関するアンケート調査結果

【調査結果要旨】

～平成27年度の採用計画は厳しい状況が続くも、一部に明るさも～

- 各事業所における従業員の過不足感は、製造業で「不足」、非製造業で「不足」となった。
- ここ数年の新規学卒者の採用状況を前年と比較すると、「定期的に採用」、「断続的に採用」が減少化傾向から上昇に転じ、「近年採用実績なし」は減少している。
- 採用の方針は、「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」、「不足はないがよい人材があれば採用する」が上位となった。

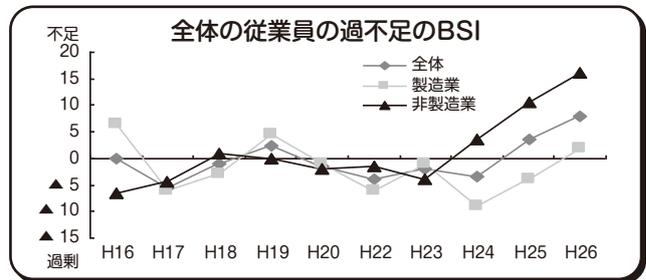
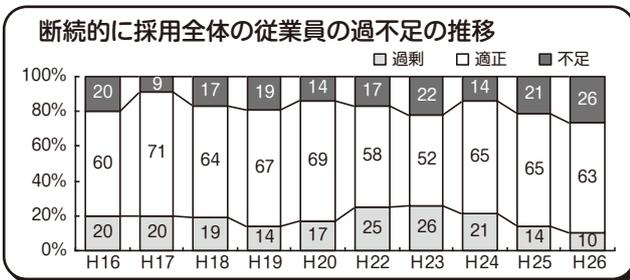
【調査概要】

- 調査方法 郵送・持参によるアンケート方式
 調査対象 鳥取県内企業213社(有効回答87社(製造業50社、非製造業37社)、有効回答率40.8%)
 調査時期 平成26年5月下旬から6月上旬(毎年実施、平成21年度は未実施)
 調査内容 「平成27年度の新規学卒者採用計画」
1. 従業員の過不足
 2. 職種別の過不足
 3. 新規学卒者の採用状況
 4. 平成27年度の新規学卒者の採用方針

1. 従業員の過不足感 【製造業、非製造業ともに「不足感」】

調査時点の各事業所が感じる従業員の過不足は、回答企業全体(以下全体)で「適正」が63%(前年調査65%)、「過剰」が10%(同14%)、「不足」が26%(同21%)となった。前年調査と比較すると、「適正」は2ポイント低下し、「過剰」が4ポイント低下、「不足」は5ポイント増加した。

業種別で従業員の過不足のBSI(「不足」企業割合-「過剰」企業割合)÷2)をみると、製造業は+2.0(前年調査▲4.0)と「不足」になり、非製造業は+16.2(同+10.5)と「不足」になった。全体では+8.0(同+3.5)と「不足」となった。



2. 職種別の過不足 【過剰職種は現業職、事務職。不足職種は技術職】

調査時点の過剰感の高い職種は、全体で「現業職」10%(前年調査8%)、「事務職」7%(同6%)となった。業種別でみると製造業は「現業職」14%(同12%)、「事務職」6%(同7%)が高く、非製造業は「事務職」8%(同5%)、「現業職」5%(同3%)と続いた。

一方、不足感の高い職種は、全体で「技術職」15%(同10%)、次いで「技能職」10%(同5%)、「営業職」10%(同5%)、現業職10%(同3%)となった。業種別でみると、製造業は「技能職」14%(同5%)が高く、非製造業は「技術職」22%(同8%)が高かった。

過剰感のある職種(3項目まで回答可)

	回答数に対する割合(%)							
	専門職	管理職	技能職	販売職	技術職	営業職	事務職	現業職
全体	0 (0)	0 (3)	2 (5)	0 (0)	1 (1)	1 (4)	7 (6)	10 (8)
製造業	0 (0)	0 (5)	4 (10)	0 (0)	2 (2)	0 (2)	6 (7)	14 (12)
非製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (5)	8 (5)	5 (3)

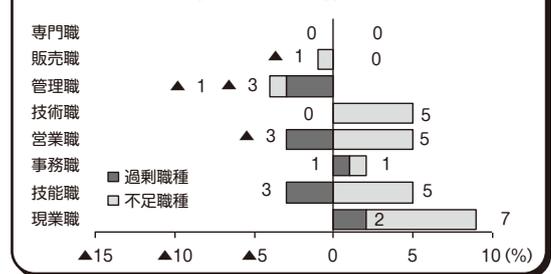
不足感のある職種(3項目まで回答可)

	回答数に対する割合(%)							
	専門職	管理職	技能職	販売職	技術職	営業職	事務職	現業職
全体	5 (5)	8 (9)	10 (5)	3 (4)	15 (10)	10 (5)	6 (5)	10 (3)
製造業	6 (5)	8 (10)	14 (5)	0 (0)	10 (12)	6 (2)	4 (2)	10 (0)
非製造業	3 (5)	8 (8)	5 (5)	8 (8)	22 (8)	16 (8)	8 (8)	11 (5)

()内は前回調査値

全体の職種別の過不足(前年との差異)

(3項目まで回答可)



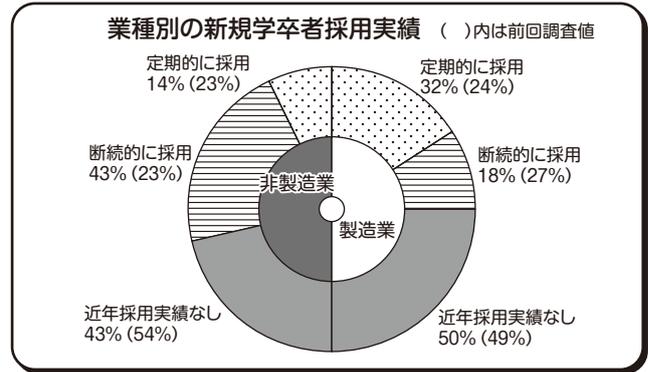
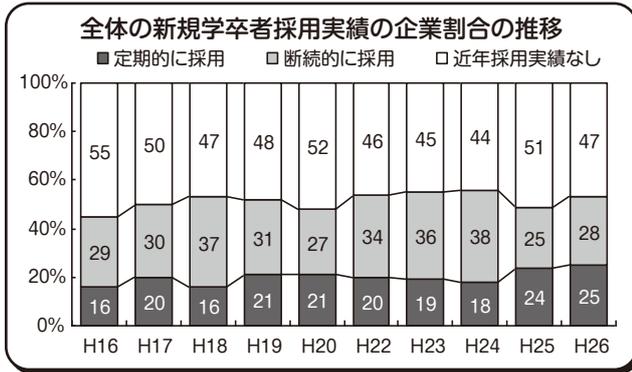
3. 新規学卒者の採用状況【製造業、非製造業ともにプラスに転じる】

ここ数年の新規学卒者採用実績の企業割合は、全体で「定期的に採用」25%（前年調査24%）、「断続的に採用」28%（同25%）、「近年採用実績なし」47%（同51%）となった。

前年と比較して、「定期的に採用」が1ポイント、「断続的に採用」が3ポイントそれぞれ上昇し、「近年採用実績なし」が4ポイント減少した。平成20年からの推移をみると、「定期的に採用」の企業割合が減少から増加に転じている一方で、採用を見合わせる企業の割合は低くなっていることが窺える。

業種別でみると、製造業では「定期的に採用」（今年32%、前年24%）が8ポイント上昇し、「断続的に採用」（同18%、同27%）が9ポイント減少、「近年採用実績なし」（同50%、同49%）が1ポイント上昇した。

非製造業では、「定期的に採用」（同14%、同23%）と9ポイント減少し、「断続的に採用」（同43%、同23%）が20ポイント上昇し、「近年採用実績なし」（同43%、同54%）が11ポイント減少した。



4. 平成27年度の新規学卒者の採用方針【「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が首位】

来春の新規学卒者の採用方針（複数回答）をみると、全体では「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が31%（前年調査24%）と最も多い回答だった。次いで、「不足はないがよい人材があれば採用する」が29%（同22%）、「充足しているので採用しない」が15%（同20%）、「今後の業務拡大に備え採用する」が14%（同9%）と続いた。

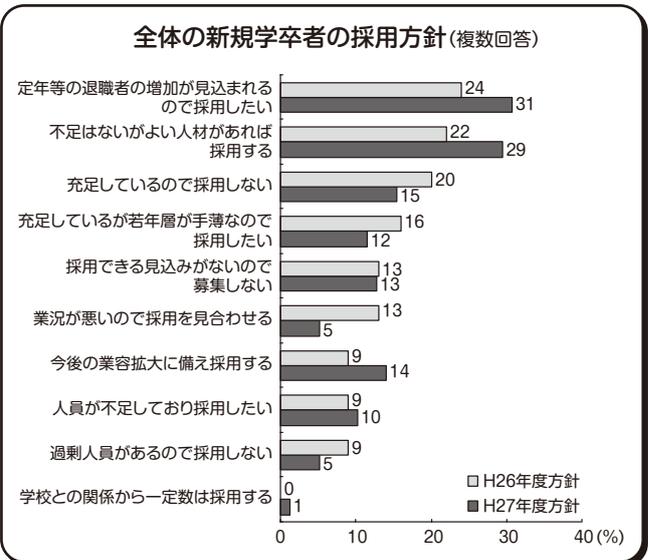
業種別でみると、製造業では、「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が31%（前年調査30%）と最も多く、次いで「不足はないがよい人材があれば採用する」が29%（同20%）、「充足しているので採用しない」が17%（同20%）、「採用できる見込みがないので募集しない」が15%（同10%）、同率で「今後の業務拡大に備え採用する」が15%（同7%）と続いた。非製造業では、「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」30%（同16%）と「不足はないがよい人材があれば採用する」30%（同24%）を回答する企業が最も多く、「充足しているので採用しない」13%（同20%）、「充足しているが若年層が手薄なので採用したい」13%（同12%）、「今後の業務拡大に備え採用する」13%（同12%）と続いた。

前回と比べると、製造業では「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が1ポイント増加した。非製造業では「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が14ポイント、「不足はないがよい人材があれば採用する」が6ポイント増加した。

〈平成27年度の新規学卒者の採用方針（複数回答）〉 (%)

項目	全体	製造業	非製造業
定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい	31 (24)	31 (30)	30 (16)
不足はないがよい人材があれば採用する	29 (22)	29 (20)	30 (24)
充足しているので採用しない	15 (20)	17 (20)	13 (20)
充足しているが若年層が手薄なので採用したい	12 (16)	10 (20)	13 (12)
採用できる見込みがないので募集しない	13 (13)	15 (10)	10 (16)
業況が悪いので採用を見合わせる	5 (13)	4 (13)	7 (12)
今後の業務拡大に備え採用する	14 (9)	15 (7)	13 (12)
人員が不足しており採用したい	10 (9)	10 (10)	10 (8)
過剰人員があるので採用しない	5 (9)	6 (10)	3 (8)
学校との関係から一定数は採用する	1 (0)	2 (0)	0 (0)
その他	4 (4)	4 (3)	3 (4)

()内は前回調査の値



以上

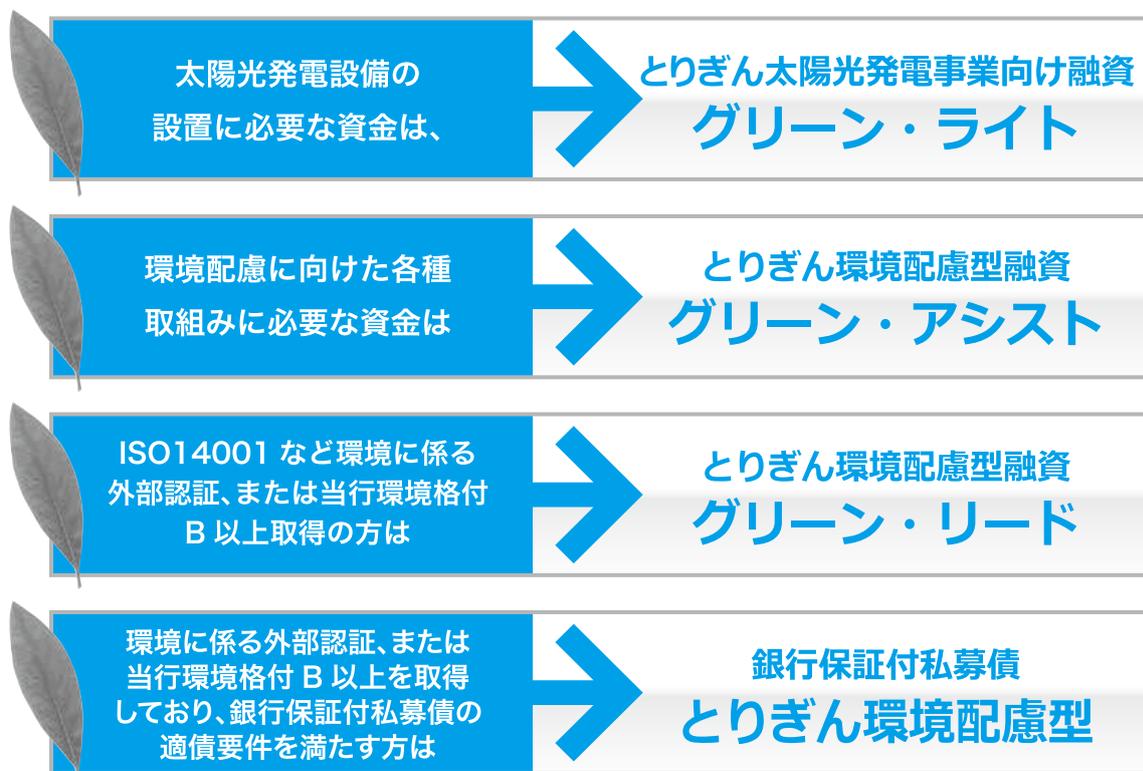
「環境配慮型経営」

「環境保全に向けた取組み」を

実践される事業者の皆さまへ

とりぎん環境配慮型融資・私募債 ラインナップ

4つのラインナップから貴社に最適な融資商品・私募債をお選びいただけます



上記商品は、各種条件・審査等がございます。

詳しくはお近くのとりぎん窓口、または下記ビジネスプラザまでお問い合わせください。

ビジネスプラザ鳥取 (産業会館支店) TEL.0857-27-1431

鳥取市本町3-201 鳥取産業会館鳥取商工会議所ビル1階 【営業時間】平日9:00~17:00

ビジネスプラザ米子 (米子商工会議所支店) TEL.0859-31-7700

米子市加茂町2-204 米子商工会議所会館1階 【営業時間】平日9:00~17:00

TOTTORI BANK  青い鳥の銀行です。
鳥取銀行
<http://www.tottoribank.co.jp>

平成26年7月1日現在

発行 鳥取銀行 ふるさと振興部
くらしと経営相談所

☎680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220

re100

古紙配合率100%再生紙を使用しています